



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4411 号 2018.5.31 発行

追跡 大型施設からグループホームへ 重度障害者、待機続く 自宅介護限界も人手不足 福岡のNPO月内調査 毎日新聞 2018年5月30日

障害者が家庭に近い環境で共同生活を送るグループホーム（GH）に障害の重い人が入れない「待機」の状態が生じている。国や自治体は障害者の生活の場を従来の大型施設からGHなどの地域へと移行を進めており、親の高齢化などでニーズも高まっているが、受け入れ態勢が追いついていない。国は待機の実態を把握しておらず、福岡市のNPO法人が調査に乗り出した。【青木絵美】

「いち、にの、よいしょ」。4月下旬、福岡市早良区に住む服部美江子さん（64）が、体重約40キロの長男剛典（たけのり）さん（39）を抱き上げソファに移動させる。テレビを楽しむ剛典さんに目を細めるも「家族で介護できなくなっても、息子は地域で暮らしていけるのか」と美江子さんは漏らす。

身体と知的に重度の重複障害がある剛典さんは移動や食事、排せつなど全面介助が必要で、障害支援区分は最も重い「区分6」だ。美江子さんは夫保夫さん（68）と自宅介護を続けてきた。

しかし約4年前、美江子さんが不整脈の発作で救急搬送された。保夫さんも高血圧と腰痛で通院しており、いつまで2人で介護できるのかと不安が募る。美江子さんは昨春、市内のGH約110カ所のうち、身体障害に対応する5カ所に入居の相談をしたが「空きはない」と言われた。

福岡市中央区の区障がい者基幹相談支援センターは、昨年度に区分5以上の重度障害者のGH入居相談を74人から受けたが、入居できたのは4人だった。相談支援専門員の稲岡由梨さん（36）は「重複障害や医療的ケアが必要な重い障害の人を在宅で見えてきた親が高齢化し、限界を訴える声を聞く。しかし、重度の人を受け入れるGHは人手も必要なため数が限られ、待機になっている」と話す。だが、同様の待機人数を国は把握していない。

美江子さんは、代表を務める認定NPO法人障がい者より良い暮らしネット（福岡市中央区）でアンケートに乗り出した。GHへの入居希望の有無や、生活状況などを尋ねる内容で「家族以外の支えで子どもが暮らせる場所を見届けられなければ、親は安心して死ねない。親の不安の声を集めたい」と話す。

アンケートは5月末まで「暮らしネット」のホームページから回答できる。結果は行政への提言などに生かす。

最重度「6」 増加率5割

障害者が暮らす場の地域移行を受けて、グループホーム（GH）の利用者は年々増加している。今年1月時点で11万3604人と、10年前の2・7倍（GH一元化前のケアホームを含む）になった。

2016年12月時点のGH利用者を障害区分別にみると、中度の「3」の利用者は2万4041人と多いが、過去2年間の増加率は約1割。一方、最重度の「6」は8260人だが、増加率は5割ほどで伸びている。

重度障害者のニーズを受け、厚生労働省は4月以降、従来より手厚い職員配置を可能とし、重度者を受け入れた場合の事業者報酬を引き上げた。定員を最大20人まで拡大できるGHの運営形態も新たに認めたが、これには懸念の声が上がる。

神奈川県立保健福祉大の在原理恵准教授（障害福祉）は「定員を20人まで認めては、少人数で個別支援を充実させてきたGHの流れに逆行してしまう恐れがある」と指摘。「相談支援の充実を核として、障害者一人一人が望む地域での暮らしを実現できる仕組みづくりを進めるべきだ」と話している。

ひと人 高齢者施設で公演 人生の喜び、歌に込め 歌唱ボランティアグループ「喜楽座」



代表・貝川秀司さん／大阪 毎日新聞 2018年5月30日
公演に向け、カラオケラウンジで練習に励む貝川秀司さん＝大阪府羽曳野市で、千脇康平撮影

貝川秀司（かいかわ・ひでし）さん（76）＝羽曳野市

昭和の歌謡曲で懐かしいあの頃に思いをはせてー。平均年齢74歳の歌唱ボランティアグループ「喜楽座」の代表を務め、府内の高齢者施設で公演を毎月企画している。曲がはやった当時の世相を振り返る「語り」も好評だ。「いろいろあったがいい人生だったと、喜びに浸ってほしい」と歌声に願いを込める。

幼少の頃から歌が好きだった。「親戚の集まりで小畑実の『勘太郎月夜唄』などをよく歌わされました」と懐かしむ。サラリーマン時代は労働組合の会合や接待の席でマイクを渡され、夜な夜な場を盛り上げた。退職後は歌好きの友人らと定期的集い、カラオケ教室にも通ったが、次第にむなしさを覚えた。「自己満足で終わってええんか」

どこかの被災地で汗を流すボランティアの姿を報道で見た。60代半ば。もう体力はないが、人の役に立ちたい。「歌で何かできないか」。自宅がある羽曳野市の社会福祉協議会に相談すると賛同してくれた。2010年5月、妻と歌仲間の計4人で喜楽座を作った。

活動地域は羽曳野、松原、藤井寺の3市。社協の協力を得て高齢者施設を調べ、じかに売り込んでいく。集団就職や東京五輪、ミニスカート大流行など、図書館で正確な情報を調べて作った手書きの台本は約750ページに上る。

現在、メンバーは9人。なじみのラウンジで月例会を開いて昭和の懐メロ十数曲を選び、練習を重ねて本番に臨む。4年前に「歌謡講師」の認定を受け、時には厳しくメンバーを指導する。「中途半端な歌は聴かせられない」との思いからだ。

公演のたび、歌の力をかみ締める。ある施設で「夫婦春秋」（村田英雄）を披露した時のこと。入居者の中に、涙を浮かべる女性を見た。「何か思い出が？」と問いかけると、女性は「この歌がはやっていた頃、夫はまだ元気だったんですが……」と声を詰まらせた。公演で聴衆が涙ぐむ場面は珍しくないという。「人の数だけ思い出がある。長い人生を、懐かしの一曲に重ね合わせているのでしょ」

昨年からは聴衆も歌い手にエントリーできるようにした。あでやかなドレスで熱唱した車椅子の女性や、「一生の思い出だから」と府外の親類を呼び寄せた参加者も。笑顔で喝采を浴びる姿に、「次も頑張ろう」と励まされる。

「歌える限り、そして喜んでもらえる限り続けたい」。来年1月、公演は100回を数える。【千脇康平】

■人物略歴 1942年京都市生まれ。羽曳野市で暮らす。大手百貨店の物流子会社で管理職を務め、現在は分譲マンションの管理人として働く。喜楽座は2015年に大阪府社会福祉ボランティア知事表彰を受賞した。問い合わせは貝川さん（090・8140・8290）。

ADHDの子の悩み、親への行動療法「ペアトレ」で改善 大岩ゆり

朝日新聞 2018年5月30日

発達障害の一つ、注意欠如・多動性障害（ADHD）の子どもには、家庭や学校で困る状況を減らして成長を支える「心理社会的治療」の重要性が強調されるようになってきている。そのうち親を対象にした行動療法「ペアレント・トレーニング（ペアトレ）」が広まりつつある。

親の行動療法で子に笑顔

奈良県の小学2年生の男の子（7）は保育園の時からお遊戯や合奏など集団行動が苦手だった。叱られると母親（36）を蹴飛ばすこともあった。発達障害の一種、ADHDと自閉スペクトラム症と診断された。

両親は2017年、同県三郷町の精神科病院「ハートランドしぎさん」で、ペアトレに参加した。

全12回の講義や模擬練習などに加え、宿題が出た。最初の課題は「子どものいい点を見つけてほめる」。父親（36）はとまどった。これまで男の子のいい点を意識したことはなく、気がつく叱っていたからだ。

偏食で野菜嫌い。食事の度に「また残して」と怒っていた。課題が出てからは、男の子がはしを手に嫌いなピーマンを見ているだけで「ピーマンを食べようとするなんてえらいな」とほめた。最初は半信半疑だったが、妻と2人で小さなこともほめ続けたところ、1～2カ月で男の子に笑顔が増えた。今では授業中に1人だけ別の行動をとることもなく、偏食も減った。

父親は「子どものかんしゃくには理由があるとわかりキレずに対応できるようになった。親の変化で長男も変わってきた」と話す。

ADHDは脳の一部の働き方が生まれつき弱く、不注意だったり、じっとしていられなかったりする精神疾患だ。子どもの約5%にみられるとされる。コミュニケーションをとるのが苦手だったり、一つのことにこだわり過ぎたりする、自閉スペクトラム症と合併していることも多い。

ADHDの子どもの親にできること

子どもの行動を客観的に観察し、3分類

- ◎ 好ましい増やしたい行動
- △ 好ましくない減らしたい行動
- × 許しがたい行動

◎ 好ましい行動に注目して
親子関係を好循環に



岩坂英巳
日本ペアレント・トレーニング研究会長による

東北絆まつり 盛り上げよう 東北6県の30福祉事業所、盛岡駅に期間限定ショップ／岩手

毎日新聞 2018年5月30日

盛岡市で6月2、3両日に開かれる「東北絆まつり」を盛り上げようと、東北6県の福祉事業所の商品を集めた期間限定ショップがJR盛岡駅ビルフェザンにオープンした。

フェザン本館1階の吹き抜けスペースで、県内を中心に東北6県の30事業所が作った菓子や雑貨などを販売している。材料やデザインにこだわった逸品がそろい、県内外から訪れる人々にお土産としても好評という。商品と並んで、絆まつりで集結する「東北6大祭り」をモチーフにした迫力ある段ボール製のジオラマも展示している。

福祉作業施設をより身近に感じてもらおうと、盛岡市の子供服店「ミルクグラスクロー

ゼット」が主催し、フェザンでの出展は今回が5回目。珍しいパンや裂き織りの雑貨などを買い求めるリピーターも多いという。

同店の山内まどかさん（39）は「この出展に合わせて頑張ってお作りいただいた商品もある。それぞれの商品の良さを知ってもらい、ぜひ買っていただきたい」と話している。6月4日まで。【鹿糠亜裕美】

砂の美術館 福祉国家“北欧”テーマ 茶円さん、砂像制作を公開 /鳥取



毎日新聞 2018年5月30日
砂像制作に取り組む茶円勝彦さん（手前）＝鳥取市福部町湯山の砂の美術館で、南迫弘理撮影

砂像彫刻家で「砂の美術館」総合プロデューサーを務める茶円勝彦さん（57）が鳥取市福部町の同館で制作を公開している。「彫刻の原点である人物やその表情から、人間の愛などの心情を感じ取ってほしい」と話している。30日完成予定。

作品は「福祉国家“北欧”」がテーマで、子供からお年寄りまで手厚い北欧の福祉サポートを砂像で表現する。現地にも取材に出掛けたという。水で固めた砂をシャベルで成形し、コテなどで細部を丁寧に仕上げている。約182トンの砂を使い、完成品は幅7・2メートル、高さとお行きが4・2メートルの大作になる。

同館では、第11期展示「砂で世界旅行・北欧編」が来年1月6日まで開催中。北欧の歴史や文化に関する22作品を展示している。茶円さんの力作も完成後加わる予定だ。【南迫弘理】

地元小麦 100%パン始めます 北上、直売所6月6日開店 岩手日報 2018年5月30日

北上市町分の障害福祉サービス事業所北萩（ほくしゅう）寮（小菅公夫施設長、利用者46人）は6月6日、敷地内に生製品の直売所「i k o i（いこい）」を開店する。納豆や南部煎餅などを製造する同寮は、今回新たにパン作りに適した小麦で県産品種の「銀河のちから」を100%使ったパンを県内で初めて販売する。地元原料にこだわった自慢の味を届けようと利用者一同で張り切っている。



「銀河のちから」を100%使ったパン作りに取り組む利用者
直売所は同寮近くの旧施設の空きスペースを活用。同寮で生産する菓子や納豆、食パン、菓子パンなど数十種類を販売する。小菅施設長（57）は「生製品のことを知ってもらい利用者の工賃アップにつなげたい。今後、買った商品を食べられる休憩場所も設けると地域の交流の場を目指す。

開店は午前10時～午後3時。土日祝日定休。北萩寮のパンは、江釣子ショッピングセンターパル（北上市北鬼柳）内「ハートフルショップまごころ」などでも購入できる。問い合わせは同寮（0197・63・7278）へ。

傷害容疑 職員が入所者暴行、睾丸破裂 障害者支援施設で

毎日新聞 2018年5月30日

高知県黒潮町の障害者支援施設「大方誠心園」で4月、30代の男性職員が重度の知的障害がある入所者の60代男性の下腹部を蹴り、睾丸（こうがん）破裂の大けがをさせて

いたことが30日、施設への取材で分かった。職員は自宅謹慎中で、県警中村署が傷害容疑で調べている。

施設によると、4月26日午前6時半ごろ、何度も服を脱ぎ捨てる男性に腹を立て、男性の肩を押さえながら右膝で1回下腹部を蹴った。男性は自ら痛みを訴えることができず、同11時半ごろトイレの介助をした別の職員が、下腹部の変色や意識の混濁に気づき119番した。左睾丸の破裂が判明、手術を受け5月14日に退院した。(共同)

勤労青少年ホーム 少子化、全国で半減 時代のニーズ探る



毎日新聞 2018年5月30日
2019年度末までの廃止が決まった若松勤労青少年ホーム「ヤングプラザ」＝北九州市で2018年4月26日、西嶋正法撮影
門司勤労青少年ホーム「プラザ門司」の談話室には壊れたジュークボックスが置かれたままになっている＝北九州市で2018年5月9日、西嶋正法撮影



働く若者の趣味やサークル活動の場として親しまれた「勤労青少年ホーム」の廃止が全国で相次ぎ、昨年度の施設数はピーク時の537カ所の半数近い290カ所以下に減ったことが、厚生労働省への取材で分かった。若者人口の減少や施設の老朽化が主な理由だが、利用者が若者から高齢者にシフトするなど一定のニーズがある施設も少なくない。専門家は「時代に応じた複合的な施設に転換を図るべきだ」と指摘する。【西嶋正法】

「昔はロビーに若い人があふれ、ここで出会って結婚した人もたくさんいた」。2019年度末までの廃止が決まった北九州市門司区の門司勤労青少年ホーム「プラザ門司」を20年以上利用している同区の会社員、小田由美子さん(46)は、閑散としたフロアを見つめながら振り返った。

プラザ門司は1975年に開館。スポーツや音楽、絵画、料理などができる施設があつて当初は若者たちでにぎわつたが、少子化などで利用客は年々減少。体育館が雨漏りするなど施設の老朽化が進み、かつて親しまれたジュークボックスは約10年前から壊れたままになっている。週2回、仲間とバドミントンを楽しむという小田さんは「プラザ門司がなくなったら『プラザ・ロス』になるのは確実だ」と顔を曇らせた。

北九州市は鉄鋼業や自動車産業に関連した中小企業が多く、かつては若い労働者らにホームのニーズがあつた。しかし、プラザ門司を含む市内3カ所の勤労青少年ホームでは16年度の35歳未満の利用者が平均で7.8%にとどまったことなどから、市は昨年12月、19年度末までに廃止することを決めた。3カ所のうち門司、若松両区のホームは解体し、八幡西区のホームは生涯学習センター分館として再利用する方針だ。

ホームの利用状況は他地域も同様で、福岡県久留米市の市勤労青少年ホームの16年度の35歳未満の利用率は11.1%まで落ち込み、一時は廃止も検討されたが先月下旬に存続が決まった。福岡県が福岡市早良区に設置して「ももちパレス」の愛称で親しまれた福岡勤労青少年文化センターは、若者の利用者減などから07年に廃止。体育館は市に無償譲渡され、文化施設は県立ももち文化センター(ももちパレス)として現在は幅広い世代に利用されている。

福祉住環境に詳しい日本福祉大の児玉善郎学長は「存続するなら可能な限りリノベーションし、時代のニーズに合わせた運営ができるよう機能転換すべきだ。勤労青少年の福祉向上という従来の目的に加え、認知症カフェや子ども食堂、障害者の自立支援など複合的な活用の仕方を考える時期にきている」と話す。

勤労青少年ホーム 1970年施行の勤労青少年福祉法（現・青少年雇用促進法）に基づき、地方自治体が35歳未満の青少年の福祉向上を目的に設置した施設。施設整備費への国の補助金は2004年に廃止され、15年には法改正で地方自治体に設置の努力義務を課した規定が削除された。

パネルディスカッション「障害者運動に何をめざしたのか」／富山

毎日新聞 2018年5月30日

6月2日（土）13時半、富山市安住町の県総合福祉会館サンシップとやま704号室。関西障害者定期刊行物協会の永村実子事務局長、障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会議の細井清和さん、NPO法人自立生活支援センターの平井誠一理事長のパネリスト3人が、昔の障害者運動を知らない世代に、1970年代からの動きを伝え、本当に地域で共生できる社会ができたか、を考える。参加費500円。申し込みは不要だが、手話通訳や要約筆記が必要な場合は、同センターへFAX（076・407・5557）で事前に申し込む。

「介護留学生」手厚くケア 育成へ 勉強も生活面も 中日新聞 2018年5月30日



車いすの扱い方を学ぶインドネシアからの留学生ニ・プトゥ・スナルシさん＝金沢市久安の金沢福祉専門学校で（蓮野亜耶撮影）

昨年秋に入管難民法が改正され、在留資格に「介護」が創設されたことを踏まえ、金沢市内の福祉施設運営会社と、専門学校や短大が外国人留学生を受け入れ、介護福祉士として育成を始めた。学び、バイト、暮らしの面で、留学生を支援するのがポイント。福祉現場の人材不足を解消する糸口となるのか。（蓮野亜耶）

金沢の福祉企業、学校と連携

「難しいね」。人を乗せた車いすを階段から下ろす練習をしていたインドネシア出身の留学生ニ・プトゥ・スナルシさん（37）は首をひねっていた。

金沢市久安の金沢福祉専門学校。四月から、初めて留学生六人を受け入れた。提案したのは石川、富山県を中心に福祉施設を運営するサンケアホールディングス（金沢市）。団塊世代が後期高齢者となる二〇二五年に向け、働き手不足への危機感があった。

連携するのはこの専門学校と富山福祉短期大（富山県射水市）。短大では本年度、サンケア社が紹介した中国人留学生六人を含めた計十六人が入学。担当者は「いずれは日本の介護現場を支える人材となしてほしい」と期待する。

仕組みは、インドネシアやフィリピンなどの日本語学校から日本で介護福祉士として働きたい人を紹介してもらい、学生らは両校に二年間留学し、介護福祉士の国家資格を取得してもらう。学生には卒業までに約百七十万円の奨学金を支給し、在学中は運営する福祉施設などでアルバイトとして働いてもらう。

サンケア社が運営する施設では一六年から経済連携協定（EPA）で来日し、国家資格を取得した介護福祉士十六人が現場で働く。高島樹社長は「“先輩”が一生懸命働く姿を見ていれば、外国人も十分に戦力になる」と力を込める。今後、提携校を増やす。

日本はEPAに基づき海外から介護人材を受け入れてきたが、日本の国家試験に不合格になると、帰国しなければならないなどハードルが高い。厚生労働省によると、EPAで来日した約三千五百人のうち、資格取得者は七百四人にとどまる。

育成ノウハウ共有を

外国人労働者問題に詳しい静岡県立大の高畑幸准教授の話 多額の税金を投入するEPAは先細りし、留学して介護福祉士になる道が主流になるのではないかと。EPAで培った人材育成のノウハウを共有することが求められる。

外国人介護士 経済連携協定（EPA）に基づく受け入れが2008年度にスタート。国内の施設で4年間働きながら介護の知識や技術を学び、国家試験に合格すれば有資格者として引き続き日本での就労が可能になる。昨年秋の入管難民法の改正で、留学生として日本の介護福祉士養成施設で2年以上学び、国家試験に合格すれば在留資格が与えられる。最長5年、問題なければ無制限に更新できる。留学生は全国で13年度に21人だったが、17年度は591人に激増。

引きこもり 637人 「10年以上」4割 県が初調査—難しい実態把握 /大分

毎日新聞 2018年5月30日

県内の引きこもりの人数が男性433人、女性144人、性別不明60人の計637人に上ることが、県の調査で分かった。県は引きこもりの実態把握のため、民生・児童委員を対象として1月に調査し、結果をまとめた。引きこもりに関する全県的な調査は初めてという。【池内敬芳】

調査では、病気や障がいを除き、15歳以上の人の仕事や学校などで社会的に参加できない状態を引きこもり状態と規定。各家庭の状況を把握しやすい立場にある民生・児童委員にアンケートし、引きこもり状態の人を知っていたら回答するよう求めた。

先月26日に公表された調査結果によると、年代別では▽10代20人▽20代54人▽30代150人▽40代174人▽50代105人▽60代以上127人—で、40、30代が多く、60代以上が続いた。引きこもり期間は10年以上が最も多く約4割の259人。5～10年162人、3～5年93人と、長いほど多くなっている。

経緯（複数回答可）については「分からない」が264人で最も多いが、その他では▽疾病や性格185人▽失業127人▽家庭環境107人▽不登校67人▽就職できなかった43人—となっている。支援状況についても「分からない」が287人で最も多く、▽受けていない250人▽受けている100人—だった。引きこもっている人の実態把握は民生・児童委員であつてもかなり難しいことがうかがえる。

自由記述では「家族から相談がなければ把握できない」「家族から大丈夫と言われると何もできない」などの声があつた。

支援プログラム準備 調査した県私学振興・青少年課は「高齢者は福祉部局との連携が必要。若者に関しては長期化しないよう早めに対応したい」とし、専門家による支援プログラムを準備しているという。

おむつゼロ、胃ろうゼロ…007で自立支援 伴走型介護めざす特養（山形）

福祉新聞 2018年05月30日 編集部



ながまち荘ではEPA介護福祉士候補者（右）も自立支援介護を実践する

山形市にある社会福祉法人恩賜財団済生会の特別養護老人ホームながまち荘（峯田幸悦施設長）では、尊厳ある生活を支える自立支援介護を実施し、おむつゼロ、胃ろうゼロなど七つのゼロを目指した「007」を掲げる。

「介護の専門性を考えた時、笑顔や優しさだけでは十分な役割を果たせるとは思えない。介護職員には根拠のある介護により、入居者の生活の質を高めることが求められる」とし、その取り組みを示すのが007だ。

007の柱は日中のおむつゼロ。おむつを安易にすることで入居者が自信をなくしてしまふ恐れもあるため、介護職員には確かな知識と技術をもとに入居者の尊厳を損なわない排せつ介護が求められると捉えている。

取り組み当初、日中のおむつ使用率は50%だった。利用者の排せつリズムを測るなど

試行錯誤しながら少しずつ改善し、数年かけて0%を達成した。

胃ろうゼロに向け、利用者が口から食べることも追求する。入居者の様子だけで判断せず、明確な裏付けをもって取り組めるよう嚥えん下げ内視鏡検査も必要があれば行う。併せて口こう腔くうケアにも注力する。

骨折ゼロ、拘束ゼロでは、転倒時のリスクを恐れて行動を制限するのは施設側の都合だと考える。介護職員が専門的知識をもって関わり、ヒヤリハットを分析し、安全に過ごせるよう徹底する。また褥瘡じょくそうゼロに向け、医療、栄養、リハビリなど多方面からアプローチし、随時、会議で対策を協議する。そのほか下剤ゼロ、たばこゼロにも取り組んでいる。

また同荘では介護の魅力を向上させるため、「新3K」として改善介護力、国際介護力、貢献介護力を提唱する。007の取り組みは改善介護力につながり、国際介護力の一環としてEPA介護福祉士候補者（インドネシア）を受け入れ、介護予防サロン、防災など多くの地域貢献活動も展開している。その先に見据えるのは、根拠に基づく科学的介護の世界への発信だ。

峯田施設長は「007を実施することで介護職員が入居者と共に歩む、すなわち深化・発展させた伴走型介護の実現につながる」と話している。

会話ロボ、介護施設で試験 浜松の部品メーカー

静岡新聞 2018年5月30日



試作品の会話型ロボットの機能を説明する「エム・エス・ケー」の担当者（左）＝29日午前、浜松市中区の温故療院上島こもればの丘

浜松市浜北区の部品製造業「エム・エス・ケー」がデイサービス施設「温故療院上島こもればの丘」（中区）と連携し、介護福祉現場で使う会話型ロボットの開発を進めている。試験運用した施設の意見を取り入れて実用性の高い福祉ロボットを作る狙い。試作品はあいさつ程度の機能し

かないが、将来的にはカメラを付けて高齢者の徘徊（はいかい）防止といった活用を視野に入れる。

試作品のロボットは市の補助金を受けて作った。高さ20センチほどのパンダのデザインで、電源を入れて話しかけると、「こんにちは」と返ってくる。手を当てると体表温度を測定し、「少し体温が高めですね」「今日も元気そうですね」などと教えてくれる。

同社は介護福祉分野を新産業と見据えるが、取引の中心はメーカーで、介護施設向け製品は門外漢。試作にあたり同施設に意見を求めた。当初はぬいぐるみのような生地を使うデザインだったが、施設側に衛生上の課題を指摘され樹脂製に変更した。松浦譲社長は「参考になる点が多い。量産にはコスト面の課題もあるが、機能の要望を聞いて売れる商品にしたい」と語る。

同施設は5月下旬まで2週間ほど、試作品を受付窓口に試験的に置いた。話しかけたり触ってみたりと興味を持った人が多く、施設担当者は「利用者を楽しませるアトラクションの一つとして効果的だった」と話す。今後は高齢者の話し相手として会話パターンの充実や、目配りに役立つカメラ機能の搭載を同社と調整する。

中村聡施設長は「職員の仕事を助けてくれる製品になってほしい」と期待を寄せた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行